



背景・目的

- 家庭からの温室効果ガス排出量は2013年度に1990年度比で5割以上も増加している。
- 各家庭での意識向上をCO₂削減行動へつなげ、低炭素ライフスタイルへの転換を図るためには、ライフスタイルに応じた具体的・効果的なアドバイスが必要。
- 本事業では、家庭における着実な省エネを実行するための診断事業を行い、低炭素ライフスタイルへの転換を促進する。民間企業や地域主体のネットワークを活用し、診断受診世帯において現状から15%以上のCO₂削減実現を目指す。

事業概要

診断を実施するための体制整備として、環境省の示すガイドラインに従い、診断実施機関の管理・支援や診断ソフトの管理・改善等を行う。

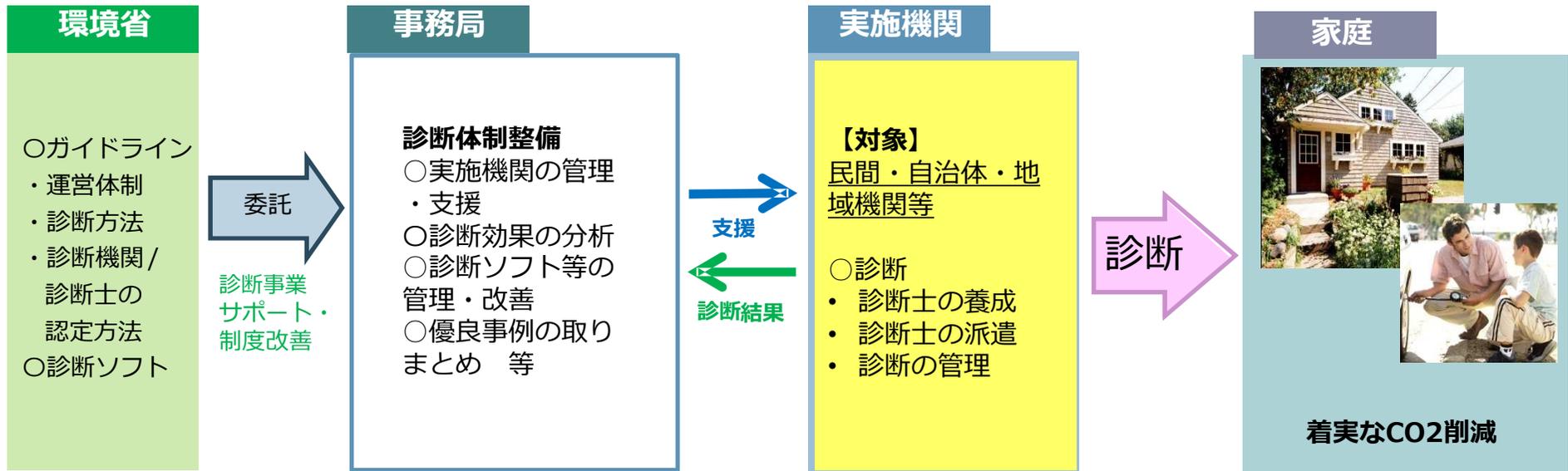
期待される効果

診断内容の充実により、家庭エコ診断が継続的に実施される環境を創出。2020年度までに累計32万世帯の診断を実施し、家庭部門でのCO₂削減を推進。

事業スキーム

委託対象：民間団体等

実施期間：平成26年度～平成33年度（2021年度）



※個別の診断士については、別途資格試験において認定